



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 1 月 7 日

上場会社名 サンケン電気株式会社
コード番号 6707

上場取引所 東
本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 飯島 貞利
問合せ先責任者 役職名 執行役員 IR 室長 氏名 太田 明 TEL (048) 487-6121
決算取締役会開催日 平成 18 年 1 月 7 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	100,088	24.7	7,783	51.6	6,667	39.2
17 年 9 月中間期	80,287	△ 1.0	5,135	△ 16.9	4,791	△ 10.6
18 年 3 月期	173,527		12,008		11,515	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18 年 9 月中間期	3,682	30.5	30.28		29.15	
17 年 9 月中間期	2,821	△ 17.8	23.20		—	
18 年 3 月期	7,035		57.41		—	

(注) ① 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 30 百万円 17 年 9 月中間期 22 百万円 18 年 3 月期 59 百万円
② 期中平均株式数 (連結) 18 年 9 月中間期 121,598,795 株 17 年 9 月中間期 121,612,442 株 18 年 3 月期 121,680,056 株
③ 会計処理の方法の変更 有
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	187,738	79,781	42.3	652.89
17 年 9 月中間期	159,364	71,586	44.9	588.79
18 年 3 月期	172,327	76,329	44.3	627.66

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 121,577,999 株 17 年 9 月中間期 121,581,684 株 18 年 3 月期 121,610,076 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	12,729	△ 18,431	2,646	9,107
17 年 9 月中間期	3,569	△ 13,253	9,443	11,243
18 年 3 月期	14,916	△ 24,709	9,998	12,231

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	210,000	15,000	9,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 74 円 03 銭

(注) 上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の 6 ページを参照してください。

(1)企業集団の状況

当社の子会社は28社、関連会社は1社であり、このうち、連結子会社は27社、持分法適用会社は1社であります。当社グループは、半導体、パワーモジュール（PM）、パワーシステム（PS）等の製造・販売ならびにこれらに付随するサービスを主な内容として事業活動を展開しており、事業内容とグループ各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区分	主要製品名	会社名
半導体事業	半導体製品 パワーIC、コントロールIC、 ホールIC、 バイポーラトランジスタ、MOSFET、 IGBT、 サイリスタ、整流ダイオード、 発光ダイオード(LED) 冷陰極蛍光放電管(CFL)	当 社 子 会 社 石川サンケン株式会社（製造） 山形サンケン株式会社（製造） 鹿島サンケン株式会社（製造） 福島サンケン株式会社（製造） サンケンオプトプロダクツ（製造） アレグロ マイクロシステムズ インク（製造・販売） アレグロ マイクロシステムズ フライピン インク（製造・販売） アレグロ マイクロシステムズ フライピン リアルタイム インク（不動産賃貸） アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド（販売） アレグロ マイクロシステムズ アルゼンチン エスエー（製品設計） アレグロ マイクロシステムズ ビジネス デベロップメント インク（販売・技術サービス） ポーラー セミコンダクター インク（製造・販売） 韓国サンケン株式会社（製造・販売） サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド（販売） サンケン エレクトリック コリア株式会社（販売・技術サービス） 三壘電気（上海）有限公司（技術サービス） サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド（販売・技術サービス） 台湾三壘電気股份有限公司（販売・技術サービス）
PM事業	PM製品 スイッチング電源 汎用小型無停電電源装置(汎用小型UPS) トランス	当 社 子 会 社 ピーティイー サンケン インドネシア（製造・販売） 韓国サンケン株式会社（製造・販売） サンケン パワー システムズ（ユーク）リミテッド（製造・販売・技術サービス） サンケン トランスフォーマー株式会社（製造・販売） サンケン トランスフォーマー（マレーシア）エスディエヌ ビーエイティイー（製造・販売） 大連三壘変圧器有限公司（製造・販売） ピーティイー サンケン トランスフォーマー インドネシア（製造・販売） サンケン トランスフォーマー シンガポール プライベート リミテッド（製造・販売） 三壘電気（上海）有限公司（販売） サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド（販売・資材開拓支援他） 台湾三壘電気股份有限公司（販売）
PS事業	PS製品 無停電電源装置(UPS) 直流電源装置 インバータ 高光度航空障害灯システム 各種電源装置・機器	当 社 子 会 社 サンケン電設株式会社（販売・搬入・据付工事） 三壘力達電気（江陰）有限公司（製造・販売）
その他		子 会 社 サンケンビジネスサービス株式会社（事務処理サービス・物流・技術調査） 関連会社 サンケン・エアパクス株式会社（製造・販売）

(注) 平成18年10月2日をもって当社が保有するサンケン・エアパクス株式会社の全株式を同社に譲渡いたしました。これにより、同日以降、同社を関連会社から除外しております。

(2) 経営方針

① 会社の経営の基本方針

当社は、当社が歩むべき方向性を明確にするため経営理念を2003年4月に制定しております。この理念に則り、半導体をコアビジネスに技術力と創造力の革新に努め、独自技術によるグローバルな事業展開を進めるとともに、企業に対する社会的要請や環境との調和に対する着実な対応を通じて、会社の価値を最大限に高めるべく、確固たる経営基盤の確保に邁進してまいります。

② 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本方針につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策のひとつと認識し、収益力の向上、財務体質の強化を通じ、安定かつ着実な配当の実施を図ってまいりたいと考えております。内部留保金につきましては、今後の設備投資、研究開発投資をはじめとして、企業体質の強化および事業の拡大のために有効に活用していきたいと考えております。

③ 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式投資単位の引下げは、当社の重要課題のひとつと認識しております。現状におきましては、当社株式の流動性については十分に確保されており、また投資単位の引下げには多額の費用がかかることから、今後の市場の状況等を勘案して慎重に対処したいと考えております。

④ 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として、2009年3月期においてROE（株主資本当期純利益率）14%、ROA（総資本経常利益率）13%を目指しております。

⑤ 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2006年4月から向こう3カ年の中期経営計画を策定し、スタートさせました。本中期経営計画ではパワーエレクトロニクスとオプティカルデバイスを事業ドメインに定め、「The Powerful Leader in P&O（つねに挑戦、さらに強く）」をスローガンとし、より一層攻めの成長戦略を展開してまいります。これにより、計画最終年度である2009年3月期には、連結売上高2,500億円、連結経常利益230億円、連結当期純利益140億円を目指してまいります。

本計画の基本方針は次のとおりであります。

1) コアビジネス拡大に向けた攻めの事業展開

- ・製品別事業組織の導入により、責任と権限を明確にし、売上・利益管理を徹底する。
- ・マーケティング機能の拡充により、カスタム受注偏重の受身体質から脱却し、攻めの製品戦略を展開する。
- ・国内外のFAE（フィールドアプリケーションエンジニア）の拡充と連携により、積極的に新規市場・顧客を開拓し、タイムリーな製品化を促進する。
- ・サブミクロプロセス技術の活用により、次世代半導体デバイスを早期に開発・製品化し、ソリューション提供能力を増強する。

2) 光ビジネスのさらなる拡大

- ・サンケンオプトプロダクツの早期の生産寄与をすすめ、CCFL事業の売上、利益の拡大を図り投資回収の早期実現をめざす。
- ・CCFLの生産体制において全体最適を実現し、効率的な生産を進めコスト競争力を高める。
- ・他社の追随を許さない差別性の高いCCFL製品開発を推進すると共に、新製品のタイムリーな市場投入により大型液晶TVでのトップシェアを維持する。
- ・コアデバイスとしてのシリコンブルーの早期商品化を図り、LED事業拡大をすすめる。

3) 革新的「ものづくり」の推進

- ・革新的「ものづくり」への取り組みを強化し、国際競争力のあるコストを実現する。
- ・製造設備の内製化促進により、生産技術のブラックボックス化をすすめ、投資抑制を図る。
- ・「品質が私たちの生命線」と強く認識し、たゆまぬ改革を実行することにより品質で認められる企業となる。
- ・企画・設計段階からの開発購買により、最適なコストとタイミングで資材調達を実現する。
- ・生産改革と最適生産システムを両輪に、購買・生産・販売の各部門が一体となり一層の在庫削減を達成する。

4) グローバルマネジメント強化によるグループ総合力の発揮

- ・先端ウェーハ拠点としてのポーラー セミコンダクター インク早期立ち上げと、車載品の認定工場の早期実現。
- ・本社・アレグロ マイクロシステムズ インク・ポーラー セミコンダクター インクとの最適コラボレーション化とサンケン エレクトリック コリア株式会社・三壘電気（上海）有限公司・台湾三壘電気股份有限公司・サンケン パワー システムズ（ユークー）リミテッドのF A E技術センターの連携強化により、グループ各社の全体最適を目指した相互補完関係を構築する。
- ・海外事業戦略部門を新たに組織し、営業・技術・生産を含めた管理の一元化により、グループの効率的マネジメントを強化する。
- ・海外を含めたグループ間の人材交流と活用を積極的に推進し、グローバルビジネスに精通した人材集団を形成する。
- ・グローバルなリスク管理体制と内部統制の仕組みを確立し、C S R重視のグループ経営を実践することで、企業価値の向上を目指す。

5) デジタル市場に対応するスピード体質への変革

- ・変化の激しいデジタル市場に対応すべく意識改革に努め21世紀のスピードで行動する。
- ・従来の慣習を打破し、社内諸制度の見直しを進めることにより迅速な意思決定が可能となる仕組みを構築する。
- ・コンカレントエンジニアリングを実現し、開発からものづくりまで短期間で成果をかたちにする。

⑥ 会社の対処すべき課題

当社は、新中期経営計画の遂行を着実なものとするため、一層の事業基盤の強化、収益力の向上ならびに財務体質の改善に努めてまいります。

その具体的展開として、コアビジネスである半導体デバイス事業を強化するため、米国子会社への半導体ウェーハプロセス移管などコラボレーションによる新製品開発・量産を軌道に乗せ、戦略的投資の早期売上寄与を図ってまいります。また、C C F L事業のさらなる拡大のための生産増強ならびに差別化技術の確立に努めてまいります。一方、P M事業、P S事業につきましては、引き続き利益体質への改善に向けた構造転換を積極的に推進してまいります。さらには、顧客の世界最適地生産などマーケットの変化に対応した開発・生産・販売にも注力し、グローバルな視点でデジタル市場のスピードに対応する体質への変革を通じ、グループ一丸となって邁進してまいります。

⑦ 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(3) 経営成績および財政状態

① 経営成績

1) 当中間連結会計期間の概況

全般的概況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国が景気の緩やかな減速を示しましたものの、中国経済が一層の加速を見せ、概ね堅調に推移いたしました。また、わが国経済においても個人消費の増勢や好調な輸出を背景に着実な回復が続きました。当社グループの属するエレクトロニクス業界は、世界的に薄型テレビ、携帯電話、パソコン市場向けなどの需要が増加したほか、自動車電装品が好調な推移となりましたものの、ワールドカップ以降の生産調整に加え、最終製品の価格下落が一段と進むなど、引き続き厳しい市場競争が展開されました。

こうした中、当社は、ポラーラ セミコンダクター インクへの半導体ウェーハプロセスの移管、国内外グループ各社における半導体デバイスの生産能力増強、サンケンオプトプロダクツ株式会社の立ち上げによる冷陰極蛍光放電管(CCF L)の月産2,700万本体制の構築など、需要の増大に対応する生産体制の拡充に努めてまいりました。また、研究開発体制の一層の充実を図るためアレグロ マイクロシステムズ インク、ポラーラ社とのコラボレーションを進めるとともに、アジア技術センターとの連携、マーケット戦略機能の新設などを通じ、当社グループの全体最適化に向けたグローバルマネジメントの強化を図ってまいりました。さらには、グループを挙げて革新的「ものづくり」への取り組みを強めるなど、開発から生産、販売に至る諸施策の実施により、売上・利益の確保に向け積極的な展開を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、好調な受注の続くパワーモジュール(PM)事業において、部品の調達難に伴う操業の低下および短納期対応による経費増などから採算の悪化を招きましたものの、アレグロ社の大幅な売上拡大に加え、薄型テレビ市場を中心に半導体デバイス、CCFLが伸長し、パワーシステム(PS)事業の体質良化も進んだことから、前年同期に比べ増収増益となりました。連結売上高は1,000億88百万円と、前年同期に比べ198億円(24.7%)の増となり、損益面では、連結経常利益が前年同期比18億76百万円(39.2%)増の66億67百万円、連結当期純利益は、前年同期に比べ8億60百万円(30.5%)増の36億82百万円を計上することができました。

セグメント別概況

半導体事業

当事業の連結売上高は、767億16百万円と前年同期に比べ170億53百万円(28.6%)の増加となりました。

当事業の拡大を牽引したCCFLにつきましては、旺盛な需要の続く大画面テレビ向けの生産体制を強化した結果、売上が前年同期に比べ73.2%の大幅な増加となりました。一方、IC・ダイオード・トランジスタなどの半導体デバイスにつきましても、AV機器向け製品が薄型テレビやホームシアター用の伸長から、ブラウン管テレビ用への売上減を吸収し、堅調な推移となったほか、海外市場における低燃費車の需要増から、アレグロ社のホールICをはじめとする自動車電装品が大幅に増加するなど、総じて順調な経過を見せました。

PM事業

当事業の連結売上高は、168億31百万円と前年同期に比べ20億66百万円(14.0%)の増加となりました。

プリンタ向けスイッチング電源ならびにノートパソコン向けACアダプタの売上が減少いたしましたものの、引き続き薄型テレビ用スイッチング電源が売上を大きく伸ばしました。なお、当事業は、従来OA機器向けを主力製品としてまいりましたが、薄型テレビ用製品をはじめとする民生市場向けに注力した結果、同市場向けの売上比率は約50%となりました。

PS事業

当事業の連結売上高は、65億39百万円と前年同期に比べ6億80百万円（11.6%）の増加となりました。

通信設備用電源の好調な推移に加え、民需向けの大型UPSならびに空港インフラ向け電源の売上が増加いたしました。さらに、中国市場向けのVVVFインバータにつきましても、同市場における販売が回復の兆しを見せました。

中間配当について

中間配当につきましては、前期に比べ2円増配の1株につき7円とさせていただきたいと存じます。

2) 通期の見通し

全般的見通し

世界経済は今後とも堅調な推移が見込まれるものの、米国景気の後退やアジア経済圏における生産調整の動向によっては、わが国経済への影響も懸念され、経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社の属するエレクトロニクス業界は、引き続き自動車電装品、薄型テレビ市場などを中心に、好調な推移が見込まれますが、市況の動向によっては、一層の価格競争の激化が予想されます。当社といたしましては、成長市場に向けた生産増強、原価低減を推進するとともに差別化技術の確立に注力してまいります。

通期の業績につきましては、連結ベースで売上高2,100億円、経常利益150億円、当期純利益90億円、個別ベースで売上高1,647億円、経常利益121億円、当期純利益77億円と予想しております。

当期の期末配当について

当期の期末配当につきましては、通期の業績見通し等を勘案し、前期に比べ2円増配の1株につき7円とし、これにより通期の剰余金の配当を1株当たり14円とさせていただく予定です。

(注) 業績見通し等は、現時点で入手可能な情報および合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界的な市況、競争状況、新製品の導入およびその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含んでおり、実際の業績はこれと異なることが充分あり得ることをご承知おきください。

② 財政状態

当中間期末における現金および現金同等物の残高は、91億7百万円と前期末に比べ31億24百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、127億29百万円のプラスとなり、前年同期に比べ91億60百万円の収入増となりました。これは主に、利益の増加に加え、仕入債務および減価償却費の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、184億31百万円のマイナスとなり、前年同期に比べ51億77百万円の支出増となりました。これは主に、設備投資が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、26億46百万円のプラスとなり、前年同期に比べ67億96百万円の収入減となりました。これは主に、設備投資のための資金調達を行ったことによるものであります。

なお、当社グループの財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成16年9月期 中間	平成17年3月期	平成17年9月期 中間	平成18年3月期	平成18年9月期 中間
自己資本比率	46.0%	48.3%	44.9%	44.3%	42.3%
時価ベースの 自己資本比率	89.5%	121.3%	99.5%	142.2%	99.0%
債務償還年数	10.1年	3.5年	12.3年	3.1年	3.9年
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	7.9倍	13.1倍	10.4倍	18.9倍	21.7倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③ 事業等のリスク

当社グループは、技術進歩や製品サイクルの変化が著しいエレクトロニクス業界にあって、日本、アジア、欧米各国に生産拠点、販売拠点をおきグローバルな事業展開を行っております。こうした状況から、当社グループが認識しております主な事業リスクとして、戦略上のリスク、外部環境リスクおよび内部環境リスクが上げられます。戦略上のリスクとしては、市場ニーズに適合した新製品開発の成否、価格競争対応力の有無、代替製品の出現、知的財産権に関しては海外類似製品や特許侵害問題の発生、さらに信用低下時の資金調達上の問題などのリスクが存在します。外部環境リスクとしては、世界的な景気動向、円高の進行など経済環境の悪化による影響に加えて、主に生産拠点や資材調達先における天災、火災、社会・通信インフラ障害の発生等さまざまな災害の発生、さらに各国の法令、税制等の大幅な変更や戦争、テロなど、予期し得ないカントリーリスクが危惧されます。また、内部環境に関わるリスクとしては、法令違反、環境問題、品質問題、情報システムの拡大に伴う情報の不正使用・漏洩などの発生が懸念されます。これらリスクのいずれかあるいは複数が発生し、結果として社会的信用の低下や事業活動の停滞、多額の損失の発生などにつながった場合、当社グループの業績や財務の状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) - 1 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (18.9.30)		前中間期 (17.9.30)		前期 (18.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	(107,533)	57.3	(97,220)	61.0	(100,736)	58.5
現金及び預金	9,342		11,470		12,466	
受取手形及び売掛金	50,793		44,821		46,173	
棚卸資産	38,199		33,029		34,568	
繰延税金資産	3,372		2,577		3,172	
その他	6,015		5,414		4,612	
貸倒引当金	△ 189		△ 92		△ 257	
II 固定資産	(80,204)	42.7	(62,144)	39.0	(71,591)	41.5
有形固定資産	70,216	37.4	46,089	28.9	59,348	34.4
建物及び構築物	21,666		17,582		19,414	
機械装置及び運搬具	34,158		20,216		29,932	
工具器具備品	2,708		2,386		2,485	
土地	4,690		3,864		4,671	
建設仮勘定	6,991		2,040		2,845	
無形固定資産	1,914	1.0	1,629	1.0	2,027	1.2
ソフトウェア	627		814		720	
その他	1,287		814		1,306	
投資その他の資産	8,073	4.3	14,424	9.1	10,214	5.9
投資有価証券	5,432		12,008		6,044	
繰延税金資産	796		1,183		1,098	
その他	1,870		1,242		3,096	
貸倒引当金	△ 25		△ 10		△ 24	
資産合計	187,738	100.0	159,364	100.0	172,327	100.0

(単位：百万円)

科目	当中間期 (18.9.30)		前中間期 (17.9.30)		前期 (18.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債	(85,527)	45.6	(67,071)	42.1	(70,880)	41.1
支払手形及び買掛金	38,039		24,790		26,441	
短期借入金	12,862		10,241		10,075	
コマーシャル・ペーパー	21,000		20,000		18,000	
未払費用	9,385		7,026		8,242	
未払法人税等	2,441		1,902		3,558	
繰延税金負債	2		9		1	
その他	1,795		3,100		4,560	
II 固定負債	(22,429)	11.9	(20,399)	12.8	(24,821)	14.4
社債	10,000		10,000		10,000	
長期借入金	5,956		3,596		7,519	
繰延税金負債	783		541		853	
退職給付引当金	4,895		5,350		5,528	
役員退職慰労引当金	254		305		314	
その他	539		606		604	
負債合計	107,957	57.5	87,470	54.9	95,701	55.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	307	0.2	297	0.2
(純資産の部)						
I 株主資本	(77,783)	41.4	-	-	-	-
資本金	20,896	11.1	-	-	-	-
資本剰余金	21,263	11.3	-	-	-	-
利益剰余金	39,402	21.0	-	-	-	-
自己株式	△ 3,779	△ 2.0	-	-	-	-
II 評価・換算差額等	(1,594)	0.9	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,666	0.9	-	-	-	-
為替換算調整勘定	△ 72	0.0	-	-	-	-
III 新株予約権	68	0.0	-	-	-	-
IV 少数株主持分	335	0.2	-	-	-	-
純資産合計	79,781	42.5	-	-	-	-
負債、純資産合計	187,738	100.0	-	-	-	-
(資本の部)						
I 資本金	-	-	20,896	13.1	20,896	12.1
II 資本剰余金	-	-	21,168	13.3	21,262	12.3
III 利益剰余金	-	-	33,394	21.0	36,341	21.1
IV その他有価証券評価差額金	-	-	1,516	0.9	1,995	1.2
V 為替換算調整勘定	-	-	△ 1,775	△ 1.1	△ 437	△ 0.2
VI 自己株式	-	-	△ 3,614	△ 2.3	△ 3,729	△ 2.2
資本合計	-	-	71,586	44.9	76,329	44.3
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	159,364	100.0	172,327	100.0

(4) - 2 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (自 18.4.1 至 18.9.30)		前中間期 (自 17.4.1 至 17.9.30)		前期 (自 17.4.1 至 18.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	100,088	100.0	80,287	100.0	173,527	100.0
II 売上原価	78,487	78.4	63,123	78.6	135,876	78.3
売上総利益	21,600	21.6	17,164	21.4	37,650	21.7
III 販売費及び一般管理費	13,817	13.8	12,028	15.0	25,642	14.8
営業利益	7,783	7.8	5,135	6.4	12,008	6.9
IV 営業外収益	389	0.4	697	0.9	2,426	1.4
1. 受取利息	76		89		115	
2. 受取配当金	15		74		263	
3. 為替差益	-		379		1,457	
4. 設備賃貸料	52		41		94	
5. 雑収入	245		112		495	
V 営業外費用	1,505	1.5	1,041	1.3	2,919	1.7
1. 支払利息	569		346		827	
2. 棚卸資産廃却損	317		285		597	
3. 為替差損	372		-		-	
4. 貸与設備関連費	36		242		688	
5. 製品補償費	72		22		85	
6. 雑損失	136		144		720	
経常利益	6,667	6.7	4,791	6.0	11,515	6.6
VI 特別利益	8	0.0	31	0.0	352	0.2
1. 投資有価証券売却益	-		-		33	
2. 固定資産売却益	8		31		319	
VII 特別損失	213	0.2	380	0.5	572	0.3
1. 固定資産処分損	160		176		320	
2. 固定資産売却損	0		3		10	
3. 特別退職金	-		196		197	
4. 工場閉鎖関連費用	37		-		-	
5. その他特別損失	14		4		44	
税金等調整前中間(当期)純利益	6,462	6.5	4,442	5.5	11,295	6.5
法人税、住民税及び事業税	2,473		1,817		4,917	
法人税等調整額	261		△ 239		△ 755	
少数株主利益	45		41		98	
中間(当期)純利益	3,682	3.7	2,821	3.5	7,035	4.1

(4) - 3 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期 (自 17.4.1 至 17.9.30)		前期 (自 17.4.1 至 18.3.31)	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		21,167		21,167
II 資本剰余金増加高				
1 自己株式処分差益	0	0	95	95
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		21,168		21,262
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		31,139		31,139
II 利益剰余金増加高				
1 中間(当期)純利益	2,821		7,035	
2 連結子会社増加による増加高	41	2,863	41	7,077
III 利益剰余金減少高				
1 配当金	608		1,824	
2 取締役賞与金	-	608	50	1,874
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		33,394		36,341

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	20,896	21,262	36,341	△ 3,729	74,771	1,995	△ 437	1,557	-	297	76,626
中間連結会計期間中の 変動額											
中間純利益			3,682		3,682			-			3,682
自己株式の取得				△ 50	△ 50			-			△ 50
自己株式の処分		0		0	1			-			1
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高			△ 205		△ 205			-			△ 205
連結子会社の決算期変更 に伴う剰余金の減少高			△ 415		△ 415			-			△ 415
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間の 変動額(純額)					-	△ 328	365	36	68	38	143
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	0	3,061	△ 49	3,012	△ 328	365	36	68	38	3,155
平成18年9月30日残高	20,896	21,263	39,402	△ 3,779	77,783	1,666	△ 72	1,594	68	335	79,781

(4)-4 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	〔自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日〕	〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕	〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	6,462	4,442	11,295
2. 減価償却費	6,629	4,055	10,360
3. 貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 65	△ 206	△ 75
4. 退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 712	173	325
5. 受取利息及び受取配当金	△ 91	△ 164	△ 379
6. 支払利息	569	346	827
7. 投資有価証券売却益	-	-	△ 33
8. 売上債権の増減額(増加:△)	△ 4,323	△ 4,891	△ 5,081
9. 棚卸資産の増減額(増加:△)	△ 3,379	△ 211	237
10. 仕入債務の増減額(減少:△)	11,356	1,878	2,411
11. その他増減額	366	△ 22	△ 1,694
小 計	16,810	5,399	18,194
12. 利息及び配当金の受取額	92	167	628
13. 利息の支払額	△ 586	△ 343	△ 788
14. 法人税等の支払額	△ 3,586	△ 1,653	△ 3,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,729	3,569	14,916
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 17,965	△ 5,522	△ 14,007
2. 有形固定資産の売却による収入	49	140	492
3. 無形固定資産の取得による支出	△ 152	△ 163	△ 402
4. 投資有価証券の取得による支出	-	△ 5,706	-
5. 投資有価証券の売却による収入	-	-	1,084
6. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	△ 5,616
7. 貸付による収入	△ 21	△ 1,978	△ 6,155
8. 貸付金の回収による収入	134	31	697
9. その他	△ 475	△ 54	△ 801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,431	△ 13,253	△ 24,709
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額(減少:△)	3,154	1,295	1,738
2. コマーシャル・ペーパーの増減額(減少:△)	3,000	11,000	9,000
3. 長期借入れによる収入	-	242	4,773
4. 長期借入金の返済による支出	△ 2,156	△ 2,245	△ 3,913
5. 自己株式の売却による収入	1	1	4
6. 自己株式の取得による支出	△ 50	△ 72	△ 201
7. 配当金の支払額	△ 1,213	△ 609	△ 1,218
8. 少数株主への配当金の支払額	△ 88	△ 168	△ 183
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,646	9,443	9,998
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	119	△ 12	529
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 2,935	△ 252	735
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,231	11,302	11,302
連結子会社の決算期変更による期首残高減少額	△ 188	-	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	194	194
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,107	11,243	12,231

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 27社

(2)主要な連結子会社

石川サンケン(株)、山形サンケン(株)、鹿島サンケン(株)、福島サンケン(株)、サンケンオプトプロダクツ(株)、サンケン トランスフォーマー(株)、サンケン電設(株)、アレグロ マイクロシステムズ インク(在外)、ポーラー セミコンダクター インク(在外)、韓国サンケン(株)(在外)、サンケン パワー システムズ (ユーカー) リミテッド(在外)、ピーティー サンケン インドネシア(在外)、サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド(在外)、三壘力達電気(江陰)有限公司(在外)、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド(在外)、サンケン エレクトリック コリア株式会社(在外)、台湾三壘電気股份有限公司(在外)、三壘電気(上海)有限公司(在外)等。

※ サンケンオプトプロダクツ(株)については、重要性が増加した事により、アレグロ マイクロシステムズ ビジネス ディベロップメント インク(在外)については、新規に設立したことにより、当中間連結会計期間より連結範囲に含めることと致しました。

(3)非連結子会社 1社(サンケンビジネスサービス(株))

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社(サンケン・エアパクス(株))

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、大連三壘変圧器有限公司、ピーティー サンケン トランスフォーマー インドネシア、三壘力達電気(江陰)有限公司、台湾三壘電気股份有限公司(在外)及び三壘電気(上海)有限公司(在外)の中間決算日は6月30日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②棚卸資産

主として、先入先出法による低価法

③デリバティブ取引

時価法(ヘッジ会計の要件を満たしているものを除く)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社については定率法を採用し、在外連結子会社については主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7年～60年

機械装置及び運搬具 3年～10年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に対応する見積り額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

執行役員分は、執行役員の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11~18年)による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11~18年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

当社及び主な国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップの内、金利変換の対象となる負債とのヘッジ会計の要件を満たし、かつ、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間が当該負債とほぼ同一であるものについては、時価評価せず、金銭受払の純額を当該負債に係る利息に加減する処理(特例処理)を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象 借入金に係る変動金利

③ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、また、ヘッジ開始時から継続して金利変動を相殺するものと想定するため、有効性の評価を省略しております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越からなっております。

会計処理の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、当中間連結会計期間末における、これまでの資本の部の合計に相当する金額は79,377百万円であります。

(重要な外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算の基準)

在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、中間連結会計期間を通じて発生する収益及び費用の換算において、中間連結会計期間の為替相場の変動を中間連結財務諸表に適正に反映させ、企業状況をより実状に則して表示するために行ったものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ売上高が594百万円減少し、営業利益が249百万円増加し、経常利益が19百万円減少し、税金等調整前中間純利益が18百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。

追加情報

(退職給付引当金)

当社及び一部の連結子会社は、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数について、従業員の平均残存勤務期間が短くなったことに伴い、平均残存勤務期間以内の一定の年数を11～21年から11～18年に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

1. 中間連結貸借対照表関係

	当中間期	前中間期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	99,894 百万円	88,428 百万円	94,145 百万円
(2) 担保資産及び担保付債務			
① 担保資産			
土地	2,432 百万円	2,849 百万円	2,422 百万円
建物	8,910 百万円	10,883 百万円	9,090 百万円
その他	340 百万円	970 百万円	533 百万円
計	11,682 百万円	14,703 百万円	12,046 百万円
② 担保付債務			
短期借入金	7,512 百万円	4,437 百万円	4,409 百万円
長期借入金	89 百万円	268 百万円	179 百万円
計	7,602 百万円	4,706 百万円	4,588 百万円
(3) 保証債務等			
保証債務残高	13 百万円	4,315 百万円	12 百万円
(4) 中間連結会計期間末日満期手形の処理			
当中間連結会計期間末日(金融機関休業日)満期日の受取手形452百万円は同日に決済が行われたものとして処理しております。			

2. 中間連結損益計算書関係

販売費一般管理費のうち主要な費目及び金額	当中間期	前中間期	前 期
給与・賞与	4,326 百万円	3,651 百万円	7,493 百万円
梱包発送費	1,736 百万円	1,332 百万円	2,787 百万円
退職給付費用	△ 1 百万円	219 百万円	433 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	16 百万円	62 百万円	83 百万円
貸倒引当金繰入額	6 百万円	- 百万円	8 百万円

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	125,490,302	-	-	125,490,302

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	3,880,226	33,106	1,029	3,912,303

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加及び減少は、それぞれ単元未満株の買取り及び買増しによるものであります。

(3) 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数			当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前年連結会計年度末	増加	減少	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	-	-	-	68
合計			-	-	-	68

(4) 配当に関する事項

① 配当金支払額

当中間連結会計期間の配当金支払額は、前期末に繰上げて確定したものとして処理しております。

② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日取締役会	普通株式	利益剰余金	851	7	平成18年9月30日	平成18年12月5日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金勘定	9,342 百万円	11,470 百万円	12,466 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 235 百万円	△ 226 百万円	△ 234 百万円
現金及び現金同等物	9,107 百万円	11,243 百万円	12,231 百万円

(5)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	半 導 体	P M	P S	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	76,716	16,831	6,539	100,088	-	100,088
(2) セグメント間の内部売上高 又 は 振 替 高	1,034	668	2	1,705	(1,705)	-
計	77,751	17,500	6,542	101,794	(1,705)	100,088
営 業 費 用	67,548	18,954	6,138	92,640	(336)	92,304
営業利益又は営業損失(△)	10,203	△ 1,453	403	9,153	(1,369)	7,783

(注) 当期よりユニット及び電源機器は、それぞれPM(パワーモジュール)及びPS(パワーシステム)に名称を変更しております。

前中間期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	半 導 体	ユ ニ ッ ト	電 源 機 器	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,663	14,765	5,858	80,287	-	80,287
(2) セグメント間の内部売上高 又 は 振 替 高	17	210	7	235	(235)	-
計	59,680	14,975	5,866	80,522	(235)	80,287
営 業 費 用	52,964	15,744	5,570	74,279	872	75,151
営業利益又は営業損失(△)	6,716	△ 768	296	6,243	(1,107)	5,135

前期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	半 導 体	ユ ニ ッ ト	電 源 機 器	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	129,174	31,344	13,008	173,527	-	173,527
(2) セグメント間の内部売上高 又 は 振 替 高	61	711	8	780	(780)	-
計	129,236	32,056	13,016	174,308	(780)	173,527
営 業 費 用	114,661	33,590	11,955	160,206	1,312	161,519
営業利益又は営業損失(△)	14,575	△ 1,534	1,061	14,102	(2,093)	12,008

(注) 1. 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 半導体

パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管

(2) P M

スイッチング電源、トランス、汎用小型無停電電源装置(UPS)

(3) P S

無停電電源装置(UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りであり、親会社本社の総務・人事・経理等管理部門に係わる費用であります。

当中間期 1,372 百万円

前中間期 1,106 百万円

前 期 2,094 百万円

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載した通り、在外連結子会社の収益及び費用は、従来当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当中間期より、期中平均相場による換算に変更しております。
- この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高が、「半導体事業」については477百万円、「PM事業」については121百万円減少し、営業利益が、「半導体事業」については54百万円、「PM事業」については194百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	70,547	10,728	13,004	5,807	100,088	-	100,088
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,027	17,280	7,388	10	31,706	(31,706)	-
計	77,574	28,009	20,393	5,817	131,794	(31,706)	100,088
営業費用	70,867	28,383	18,444	5,801	123,497	(31,192)	92,304
営業利益又は営業損失(△)	6,707	△ 374	1,948	16	8,297	(513)	7,783

前中間期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	58,462	8,759	7,855	5,208	80,287	-	80,287
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,169	12,881	6,700	57	24,808	(24,808)	-
計	63,632	21,641	14,556	5,265	105,095	(24,808)	80,287
営業費用	58,451	21,190	13,435	5,586	98,662	(23,510)	75,151
営業利益又は営業損失(△)	5,180	451	1,121	△ 320	6,433	(1,297)	5,135

前期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	124,766	18,228	19,348	11,183	173,527	-	173,527
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,752	29,118	14,205	89	54,166	(54,166)	-
計	135,519	47,346	33,554	11,272	227,693	(54,166)	173,527
営業費用	122,524	47,706	31,613	11,777	213,621	(52,102)	161,519
営業利益又は営業損失(△)	12,995	△ 359	1,941	△ 505	14,072	(2,063)	12,008

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア

(2)北 米……………米国

(3)欧 州……………英国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りであり、親会社本社の総務・人事・経理等管理部門に係わる費用であります。

当中間期 1,372 百万円

前中間期 1,106 百万円

前 期 2,094 百万円

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載した通り、在外連結子会社の収益及び費用は、従来当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当中間期より、期中平均相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高が、「アジア」については162百万円、「北米」については284百万円、「欧州」については147百万円減少し、営業利益が、「アジア」については266百万円、「北米」については4百万円増加し、「欧州」については22百万円減少しております。

3. 海外売上高

当中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	47,451	7,881	6,367	27	61,728
II 連結売上高					100,088
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	47.4	7.9	6.4	0.0	61.7

前中間期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	34,320	4,959	5,247	96	44,624
II 連結売上高					80,287
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.8	6.2	6.5	0.1	55.6

前期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	75,878	12,104	11,303	49	99,336
II 連結売上高					173,527
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.7	7.0	6.5	0.1	57.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……………韓国、中国、香港、台湾

(2)北 米……………米国、メキシコ

(3)欧 州……………英国、ドイツ

(4)その他の地域…オーストラリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載した通り、在外連結子会社の収益及び費用は、従来当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当中間期より、期中平均相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、海外売上高が、「アジア」については280百万円、「北米」については152百万円、「欧州」については159百万円、「その他の地域」については0百万円減少しております。

(6)リース取引

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期			前中間期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	29	5	23	-	-	-	-	-	-
機械装置及び運搬具	14	8	5	19	10	9	14	7	7
工具器具備品	864	360	503	955	588	367	830	485	345
無形固定資産(ソフトウェア)	303	140	163	252	102	150	259	129	130
合 計	1,210	515	695	1,227	700	526	1,104	621	482

②未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	212 百万円	210 百万円	180 百万円
1 年 超	483 百万円	316 百万円	301 百万円
合 計	695 百万円	526 百万円	482 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支払リース料	113 百万円	139 百万円	260 百万円
減価償却費相当額	113 百万円	139 百万円	260 百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

未経過リース料	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	952 百万円	1,445 百万円	1,151 百万円
1 年 超	2,843 百万円	3,400 百万円	3,031 百万円
合 計	3,796 百万円	4,846 百万円	4,182 百万円

(7)有価証券

I.当中間期（平成18年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	1,715百万円	4,513百万円	2,798百万円
計	1,715百万円	4,513百万円	2,798百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

87百万円

II.前中間期（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	1,747百万円	4,275百万円	2,527百万円
その他	10百万円	28百万円	18百万円
計	1,758百万円	4,304百万円	2,545百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

1,087百万円

III.前期（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
株式	1,715百万円	5,065百万円	3,350百万円
計	1,715百万円	5,065百万円	3,350百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

87百万円

(8) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間期(平成18年9月30日現在)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	9,519	-	9,896	△ 377
	英ポンド	150	-	152	△ 2
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	-	△ 380

金利関連については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前中間期(平成17年9月30日現在)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	7,226	-	7,511	△ 288
	英ポンド	291	-	296	△ 4
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	-	△ 293

金利関連については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前期(平成18年3月31日現在)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	9,116	-	9,160	△ 44
	英ポンド	120	-	121	△ 1
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	-	△ 45

金利関連については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(9) スtock・オプション等

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(10)生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位:百万円)

	当中間期 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
半 導 体	81,669		58,931		128,923	
P M	16,403		15,781		33,714	
P S	6,142		5,442		12,462	
合 計	104,215		80,155		175,101	

(注) 当期よりユニット及び電源機器は、それぞれPM(パワーモジュール)及びPS(パワーシステム)に名称を変更しております。

②受注状況

(単位:百万円)

	当中間期 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	半 導 体	79,252	22,607	61,220	14,695	133,418
P M	18,259	4,642	15,900	3,706	32,157	3,326
P S	6,695	2,444	6,138	2,108	13,475	2,248
合 計	104,206	29,694	83,259	20,509	179,051	23,852

(注) 当期よりユニット及び電源機器は、それぞれPM(パワーモジュール)及びPS(パワーシステム)に名称を変更しております。

③販売実績

(単位:百万円)

	当中間期 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	半 導 体		%		%	
半 導 体	76,716	76.7	59,663	74.3	129,174	74.4
P M	16,831	16.8	14,765	18.4	31,344	18.1
P S	6,539	6.5	5,858	7.3	13,008	7.5
合 計	100,088	100.0	80,287	100.0	173,527	100.0

(注) 当期よりユニット及び電源機器は、それぞれPM(パワーモジュール)及びPS(パワーシステム)に名称を変更しております。